

産業建設文教委員会

浜の活力再生交付金事業

Q 新獅子漁港（獅子地区）では、以前、車の転落による死亡事故が発生しており、利用者の安全を守るためにも早急に車止めを設置する必要がある。県にはどのように働きかけてきたのか。また、現在の事業進捗率は何か。

A 死亡事故もあり、利用者の安全を守るためにも早急に車止めを設置する必要がありと認識しており、県にも折に触れて強く増額補正を要望してきた。令和2年度以降も、車止めが必要な各漁港に早急に整備できるような働きかけをする。事業進捗率は、事業費ベースで約75%である。

機構集積支援事業

Q 中間管理機構に耕作放棄地の情報提供を行う場合は、日当たり、水はけ、どのような作物に適しているかといった情報も紹介した方がよいのではないか。

A 今年度、一調査区について試験的にドローンを活用した空撮による現況

鳥獣被害防止総合対策事業

Q 令和2年度は、ワイヤーメッシュ柵4万4千m、電気柵4,500mを設置予定とのことであるが、今後、どの程度整備する必要があるのか。

A 防護柵の整備は、合計で47.5kmが必要であり、令和8年度まで計画的に整備していく。また、これまで整備してきた電気柵が耐用年数を超え、ワイヤーメッシュ柵に更新したいとの意見や、潮風などの影響により、更新が必要なワイヤーメッシュ柵が出てくることも想定されるため、農家の要望を毎年聞き取り、適切に対応したい。

Q 防護柵の維持管理について、高齢や後継者不在などの理由により、適切に管理できない防護柵が出てくる可能性がある。どのような対応をしているのか。

A 防護柵を設置した周辺農業者の意見も踏まえながら、適切な管理について、指導を徹底していきたい。

家畜保健衛生指導事業

Q 獣医師確保に向けた取り組みは。

A 長崎県北部農業共済組合や（社）松浦地区畜産振興会がホームページなどで獣医師を募集している。また、市

イノシシ被害まちなか対策事業

Q 事業の詳細と実施地区は。

A 本補助金は、地域ぐるみでイノシシの被害防止対策に取り組む団体が行う防護柵設置や捕獲隊を組織する経費に対する補助金であり、令和2年度は、宝亀地区と新規1地区を予定している。令和元年度に本事業を活用し、京崎公園と中野中学校グラウンドの一部にイノシシ侵入防止資材を設置しており、設置後は、イノシシ侵入被害はない。

Q 住宅密集地にもイノシシが出没しており、住民から不安の声を多く聞く。地域にも積極的に説明し、侵入防止資材の活用など、被害防止対策を行なってほしい。

A 被害が発生している地域に説明しながら対応していきたい。

木質バイオマスエネルギー導入事業

Q 令和元年度に国の補助事業となっていたチップサイロの建設が、補助対象外となり、令和2年度に市の単独事業として予算計上されることとなった経緯は。

A チップサイロは、当初、施設埋設型で建設を計画していたが、現地に硬い岩盤が確認されたため埋設できず、地上に設置せざるを得なくなった。このことを九州経済産業局と協議したところ、地上に設置する場合は建屋となり、補助対象外となるとの判断が示されたため、令和2年度の市の単独事業として予算計上するものである。

平戸あご漁振興支援交付金事業

Q 市内におけるあご漁の振興と漁獲体制の維持を目的として、漁獲量や市内出荷割合などに応じた漁獲奨励金を市内各漁協に交付することであるが、本事業に係る500万円の財源は全て一般財源である。本事業は何年継続する予定なのか。また、他の魚種にはどのような支援があるのか。国や県などの補助メニューで活用できるものはあるのか。

A 本事業は、5年間継続を予定して

平戸ブランド戦略的プロモーション推進事業

Q 事業効果をどうとらえているか。

A プロモーション推進事業に関わる事業者へ過去5年間のアンケート回答で、波及効果は首都圏などの販売業者へ卸した取引額の約2倍であり、平成30年度は1億8,525万円と推測している。

今後単なるイベントで終わるのでなく、年間を通して平戸の産品の販路、取り引きが拡大し、引き続き平戸の産品を「知る」「買える」「食べられる」というように浸透化を図ってきたい。

三浦按針没後400年事業

Q 三浦按針の骨発掘の結果の目途は。



いる。また、他の魚種は、種苗放流などにより支援している。補助メニューについては、現在、該当する補助がないが、何か活用できるメニューがないか、今後も国、県にも随時確認しながら事業を進めていく。

機構集積支援事業や平戸あご漁振興支援交付金事業などを議論

産業建設文教委員会レポート



委員長報告全文はこちらをご覧ください。



産業建設文教委員会

委員長 井元 宏三
副委員長 綾香 良一
委員 池田 稔巳
山本 賢治
芳久
神田 全記
松尾 実
竹山 俊郎
松本 正治

平戸版DMO推進事業

Q DMOは何に重点を置き、事業を推進しているのか。また、今後の方針は。

A DMOになれば、国から支援が受けられる。また、観光協会と観光課で同様の事業を行なっているため、一元化を図ることに重点を置き、推進している。令和2年1月14日にDMO候補法人登録をしており、本登録に向けて取り組む。平戸版DMOにして観光の一元化を図ることが方針であり、将来はワンストップ窓口となるよう、今後も協議していく。